

令和元年度個人情報保護委員会調達改善計画の年度末自己評価（概要）

（対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日）

令和2年7月1日

令和2年11月13日

（一部追記）

個人情報保護委員会

第1 一者応札の改善

令和元年度は、以下のチェックプロセスを実施。

①入札説明会等に参加したが、応札しなかった者からの意見聴取。

→ 一者応札であった9事業を対象に実施。

意見聴取により判明した課題	今後の対応方針
調達数が小規模及び要件が厳格であるため、利益と経費の関係で応札困難。	参加資格の等級の拡大及び応札可能事業者の拡大策の検討を行う。
社内の体制から仕様書にて求めるサービスの提供等を行うことが困難。	専門的知見を要する事業等について、再委託先等の検討に十分な期間を確保するための公示期間の延長を行う。
調達仕様に対して自社の製品を提供することが困難。	仕様書の要件緩和を推進する他、競争入札の有効性等を慎重に検討し、入札可能性調査の上、随意契約として条件・価格等に関する交渉を実施する。

第2 随意契約の事前審査の実施

競争性のない随意契約9事業（公募事業1件を含む。）について、個人情報保護委員会に設置している随意契約審査委員会において、契約の適否等について事前の審査を実施。

第3 調達における公告期間の確保の徹底

総合評価落札方式の調達の場合には、30日以上の公告期間を確保の有無を全体のスケジュールを踏まえつつ事前に確認。

第4 一者応札の事前審査・事後審査の実施・強化

令和元年度は、以下のチェックプロセスを実施。

①一者応札に対する事後チェック

→ 一者応札であった9事業を対象として開札後において、セルフチェックリストによる入札手続の妥当性等のチェックプロセスを実施。

②個人情報保護委員会入札等監視委員会による審査

→ 平成30年度事業の契約状況に対し、有識者より意見聴取を実施。

第5 その他の取組

①前年度に引き続き、汎用的な物品・役務における共同調達を実施。

②契約状況について、外部有識者からの意見を聴取。

以上

その他の取組

調達改善計画		令和元年度年度末自己評価結果(対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)		
具体的な取組内容	新規継続区分	特に効果があったと判断した取組	取組の効果 (どのようなことをして、どうなったか)	
			定量的	定性的
<p>調達事務に係る研修の実施等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度内に1回程度、委員会の各班調達事務担当者向けに調達研修を実施する。 ・調達事務に係るマニュアルを作成し、業務の標準化を図る。 	継続	-	<p>委員会事務局職員における会計業務に関する理解促進を図るため、会計研修を1回実施予定。</p>	-
<p>契約の事後検証の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護委員会が行う全ての契約について、少なくとも年度内に1回、第三者の立場から監視を行うために設置している入札等監視委員会において、調達方法、調達手続の過程、契約の内容等について外部有識者による検証を実施する。 ・契約における外部有識者からの意見を聴取し、次回以降の調達に反映させる。 	継続	-	<p>入札等監視委員会の外部有識者から意見を聴取し、次回以降の調達に反映させる。</p>	-
<p>汎用的な物品・役務における共同調達等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・汎用的な物品・役務における共同調達については、既にその大部分で実施しているところ、前年度までに実施した品目を継続して実施するとともに、引き続き、共同調達の拡大及び品目の増加に努める。 	継続	-	<p>前年度に引き続き、汎用的な物品・役務における共同調達を実施。</p>	-

外部有識者からの意見聴取の実施状況
 (対象期間:平成31年4月1日～令和2年3月31日)

外部有識者の氏名【政策評価・行政事業レビュー外部有識者会合(兼入札等監視委員会) 赤羽 貴座長】 意見聴取日【令和元年7月23日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○平成30年度個人情報保護委員会調達改善計画年度末自己評価の結果について	○一者応札案件について、事業の結果が契約金額に見合ったクオリティとなっているか検証を行い、外部に説明できるようにするべき。 ○長期に運用するシステムについては単年度契約ではなく、国庫債務負担行為を活用した複数年契約にするべき。 ○入札可能性調査を行った案件について、契約額が妥当であるかの判断に工夫する余地があるのではないか。 ○引き続き、仕様書の要件緩和等を推進し一者入札の縮小を図ること。	○ご指摘を踏まえ、改善すべき点は改善しつつ引き続き適正な調達等を実施する。

※令和2年11月13日追記

外部有識者の氏名【政策評価・行政事業レビュー外部有識者会合(兼入札等監視委員会) 赤羽 貴座長】 意見聴取日【令和2年9月11日】

意見聴取事項	意見等	意見等への対応
○令和元年度個人情報保護委員会調達改善計画年度末自己評価の結果について	○競争性のない随意契約については価格の妥当性をチェックすること。	○ご指摘を踏まえ、改善すべき点は改善しつつ引き続き適正な調達等を実施する。

一者応札の要因分析一覧		
件名	要因	対応策
平成31年度検査情報管理システムに係る運用等業務	特定業者しか実施できないような仕様書にはなっていないが、既存システムの運用・保守のため、新規参入業者にとってはトラブル時の対応や環境変更などのリスクが大きいと判断したのではないかと想定される。	入札に参加できそうな新規事業者を幅広く調査した上で声掛け等を行う。また、入札説明会を開催して、より詳しい情報提供をするなどの活動を実施する。
平成31年度報告受付管理システムに係る運用保守等業務	当委員会において平成30年度に構築したシステムの保守・運用案件である。今回は単年度の条件であり且つ、他者が作成したシステムの保守を受け持つことは、エラー等の責任が構築段階にあることも考えられることから、リスクは高く構築業者以外は倦厭する傾向にあるため一者応札になったものと想定される。	入札可能性調査の実施や要件定義の緩和の実施を行う。より多くの事業者が応札できるよう、引続き提供事業者への声掛け等の調査を行う。
平成31年度オプトアウト届出受付・公表システム運用保守業務	「オプトアウト届出受付・公表システム」は平成28年度に開発を行い、その後、運用保守業務を実施しているところである。開発事業者以外の事業者にも本調達の実施について、周知したところであるが、他者が開発したシステムの運用保守については、対応できないといった意向等により一者応札になったものと想定される。	入札可能性調査の実施や要件定義の緩和の実施を行う。より多くの事業者が応札できるよう、引続き提供事業者への声掛け等の調査を行う。
平成31年度コピー用紙の購入	米・中の輸入問題により再生紙不足となり、価格の高騰やメーカーによる生産が例年に比べて著しく減少した状況を踏まえて、応札を見送る事業者が多いため。	より多くの事業者が応札できるよう、引続き提供事業者への声掛け等の調査を行う。
平成31年度自動車運行管理業務	応札事業者の他に類似したサービスを提供している事業者はあるものの、当委員会のような所有する公用車の台数が少数の組織の運行管理をする場合の、諸雑費等の経費と応札額の関係で、応札を見送る事業者が多いため。	より多くの事業者が応札できるよう、引続き提供事業者への声掛け等の調査を行う。
個人情報保護委員会LAN構築に係る調査研究等業務	事業者側の要員の確保が困難のため。	委員会他案件等への応札事業者に対し、公告時に連絡をする。
監視・監督業務高度化における分析調査等業務	現行契約を統合した延長契約であり、現行の契約業者以上の提案が難しかったため。	事業者の事前調査を行い、参加見込みのある事業者への案内を増やす。
監視・監督業務の最適化検討支援業務	業務契約期間が長期となり要員の確保が困難なため。 本事業に参加することにより、別事業に対する入札制限が発生するため。	事業者の事前調査を行い、参加見込みのある事業者への案内を増やす。
監視・監督システムに係る運用・アプリケーション保守業務	現行契約を統合した延長契約であり、現行の契約業者以上の提案が難しかったため。	事業者の事前調査を行い、参加見込みのある事業者への案内を増やす。